

## 英国の社会資本整備計画に関する一考察

復建調査設計株式会社 正会員 ○佐藤 啓輔

### 1. はじめに

VUCA と呼ばれる時代の社会資本整備計画は、国家として目指す方向性を具体的に示す重要な役割を担う。しかし、その示し方は様々あることから諸外国の事例をレビューすることには一定の価値がある。本稿では、英国の国家インフラ戦略 2020 (National Infrastructure Strategy 2020 : NIS2020) に代表される社会資本整備計画および評価の仕組みに関して確認することで我が国の計画への示唆を得ることを目的としている。なお、本稿での整理はインターネットで入手可能な限定的な情報に基づくものであるとともに、英国の政治的・文化的背景については十分に考慮できないため、今後、より詳細な調査が必要である点に留意頂きたい。

### 2. 英国における社会資本整備に関する組織改革

英国は、ストップ・スタート型投資と呼ばれるような政治的・財政的理由により社会資本整備が安定的に実施されてこなかった教訓をふまえて、2015 年以降、社会資本整備に関する法制度が変更され組織体制を含めて大幅な変革があった。英国の 30 年間の長期戦略を国家インフラ評価 (National Infrastructure Assessment : NIA) としてとりまとめ政府に提言する役割を担う国家インフラ委員会 (National Infrastructure Commission : NIC) が設立された。NIC は、財務省が所管する組織であり行政経験者、有識者、民間企業のトップ等で構成され我が国の社会資本整備審議会に近い役割を担っているものと推察される。また、事業の進捗管理を徹底することを目的に、社会資本整備を省庁横断で管理するインフラプロジェクト庁 (Infrastructure and Projects Authority : IPA) が設立された。道路分野では、戦略的道路網を管理する英国道路庁が、国有企業 (ハイウェイイングランド有限株式会社) へと組織変更された。従来の道路庁では年度毎の予算額に縛られ安定的な投資が難しかったことから、この組織変更により中期の道路投資戦略に基づき着実に事業を整備していく方針となっている。このように、英国は社会資本整備の中長期計画に基づき安定的に投資を行い着実に整備を行っていくための組織づくりが行われた。

### 3. NIS2020 に関連する社会資本整備計画の体系

以上のような組織のもとで、NIS2020 はコロナ禍である 2020 年 11 月に公開された。ジョンソン首相が自ら発表し海外メディア含めて報道されるとともに我が国でも建設コンサルタント協会から和訳版が発行されるなど認知度の高い計画の一つである。NIS2020 は、上述した NIA に加えて、英国の 3 か年支出計画である Spending Review (SR) 等に基づいて施策や予算額が記載されている。計画の対象は、道路、交通、都市、防災、エネルギー、通信等であり、我が国の国土交通省の所管事業よりも幅広い社会資本が対象となっている。計画期間は概ね 10 年となっていることから、我が国の国土形成計画に近い存在といえよう。施策の方針は、①経済の立て直し、②連合のレベルアップと強化 (地域全体の結束力強化)、③経済の脱炭素化と気候変動への対応の大きく 3 つとなっている。各施策について、関連する投資予定額が明記されているが、相互に重複する部分もあり、この計画のみでは投資額の全体像を確認することは難しい。今後 5 年間の年次別、プロジェクト別の予算額の詳細については、NIS2020 をうけて策定された国家インフラと建設事業計画 2020/21 (National Infrastructure and Construction Pipeline 2020/21 : NICP2020/21) で確認できる。NICP2020/21 には各プロジェクトの年別予算額の他に、事業主体、概要等を含めて記載されており、我が国では公開されていない分野横断の詳細情報である。そして、この NICP2020/21 で示されたプロジェクトのうち大規模プロジェクトの進捗状況については IPA の主要プロジェクト年報 (Annual Report on Major Projects) により管理され、事業が予定通り進捗していない場合は、その理由等も含めて公開されている。また、NIS2020 には事業評価の見直

キーワード 英国, 社会資本整備計画, 事業評価

連絡先 〒101-0032 東京都千代田区岩本町三丁目 8-15 復建調査設計株式会社 東京支社 TEL 03-5835-2631

しに関する記載がある。事業評価については、ジョンソン首相自らが投資の評価方法の見直しを宣言しており、計画内では、費用便益比 (B/C) に依存した評価体系からの脱却が明記され英国財務省が策定する政策評価指針 (Green Book : GB) の見直しも行われた。道路・交通分野の事業評価については、この GB に基づき交通解析ガイダンス (Transport Analytical Guidance : TAG) が運用されている。

#### 4. 我が国への示唆

英国の計画体系から我が国の社会資本整備計画への示唆を以下に列挙する。

- (1) 首相自らが社会資本整備の計画を発表することの意義は大きい。国土形成の方向性をマスコミ等の様々な媒体を通して全世界に PR することは国民や企業の行動変容を促す。このことは、整備した社会資本の活用を促進し社会資本整備の価値を高めることにもつながる。米国でもバイデン大統領がインフラ投資雇用法 (Infrastructure Investment and Jobs Act: IIJA) の成立を積極的に発信してきた。米国は英国のような具体的な戦略・計画が示されたものではなく投資予算額の大きさや概ねの投資先のみを示している点が英国とは異なるものの、一国のトップが社会資本整備への取り組み姿勢を積極的に示している点は、我が国における取組の参考になるものと考ええる。
- (2) NIS2020 の策定主体は英国財務省であり、NICP2020/21 においてプロジェクト単位の投資額と事業に必要な調達情報を公開することで民間投資の誘発を意図している。一方で、我が国の計画でもみられるサービスレベルを表す定量指標である KPI の提示はみられない。「地域課題に対する認識を示したうえで、分野・地域への投資額を示し課題解決を行う」というのが基本的な主張である。無論、投資額の公開は単年度予算による制約などもあり容易ではないものの、我が国においても投資額の明示が民間企業の事業活動にどの程度の影響を及ぼすのかについて検証するなど、計画を見た国民、企業に行動変容を促す記載方法 (掲載すべき情報) を検討することが重要であると考ええる。
- (3) 社会資本整備の中期計画に B/C からの脱却が明記され、そのことが、英国財務省による政策評価指針 GB に反映されている点は世界的にみても非常に特徴的な動きである。社会資本整備の事業評価は、B/C による社会的効率性の評価のみならず効果の空間分布やその他の影響を総合的に評価する「総合評価」を掲げる国は多いが、実質的には B/C が 1 を上回る事業の優先度が高くなるケースが多い。例えば、ドイツの社会資本整備の中期計画である連邦交通網計画 2030 (BVWP2030) ではプロジェクトごとの B/C が明記されるなど、数値としての重要性は英国よりも高く認識しているものと推察される。GB は、これまでも改訂を繰り返してきたが、近年は、一貫して、事業の価値の計量については不確実性のあるものについても可能な限り計量する方針をとっている。財務当局自らが、このような方針を明確にし、それに基づいて各省庁が事業評価を行う体制となっている点は、我が国との大きな相違点であり、この体制により事業の社会的意思決定が具体的にどの様に行われているか運用面の詳細をレビューすることで、我が国での事業評価制度の見直しの方向性を検討することが重要であると考ええる。

#### 参考文献

- ・ National Infrastructure Strategy, HM Treasury  
(<https://www.gov.uk/government/publications/national-infrastructure-strategy>)
- ・ 一般社団法人建設コンサルタント協会：英国の国家インフラ戦略の翻訳，令和3年5月17日。  
(<https://www.jcca.or.jp/files/jccanews/210517.pdf>)
- ・ National Infrastructure Assessment, National Infrastructure Commission  
(<https://nic.org.uk/studies-reports/national-infrastructure-assessment/>)
- ・ Infrastructure and Projects Authority and HM Treasury: National Infrastructure and Construction Procurement Pipeline 2020/21  
(<https://www.gov.uk/government/publications/national-infrastructure-and-construction-procurement-pipeline-202021>)